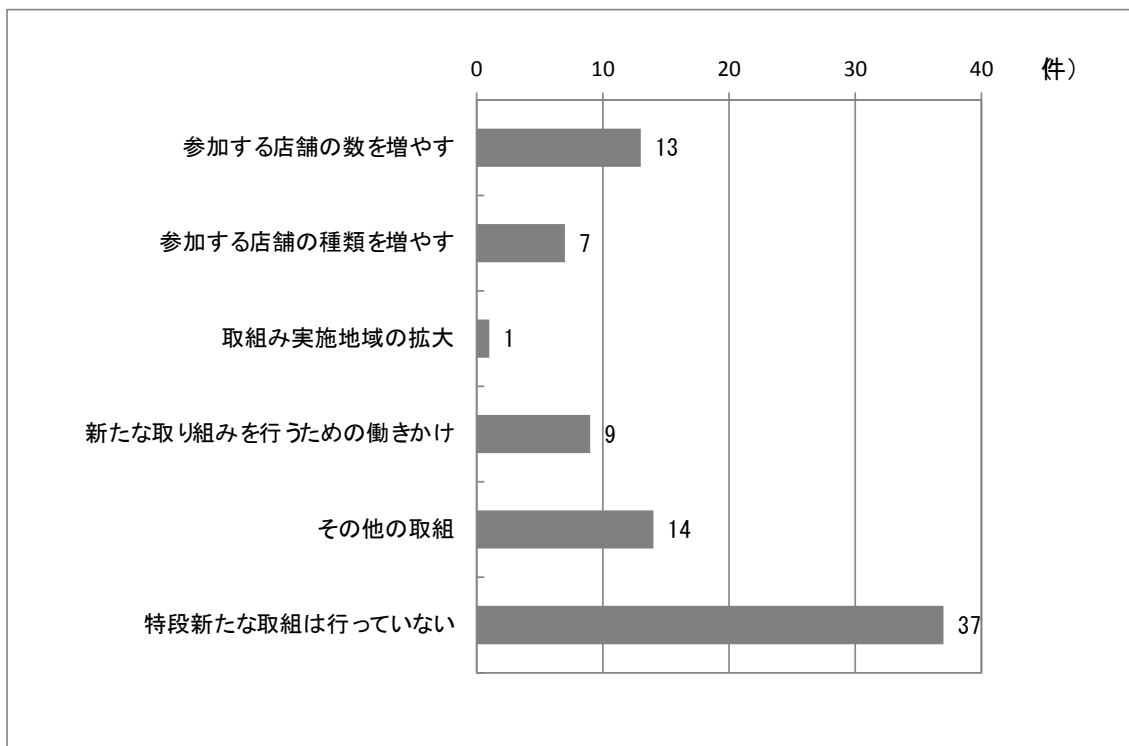


(4) 過去一年間に新たに取組んだ取組内容について

■ 今年度の特徴

「特段新たな取組は行っていない」が最も多く、次いで「その他の取組」、「参加する店舗の数を増やす」が続いている。

過去一年間に新たに取組んだ取組内容について（複数回答）（政令市・中核市・特別区）



- 「特段新たな取組は行っていない」が37件、「その他の取組」が14件、「参加する店舗の数を増やす」が13件、「新たな取組を行うための働きかけ」が9件、「参加する店舗の種類を増やす」が7件、「取組実施地域の拡大」が1件となっている。
- 「その他の取組」の内容としては、次のとおり。

自治体	取組内容
文京区	<p>文京区では、文京区商店街連合会が取り組むぶんきょう共通ポイントカードを活用し、消費者がポイントカード加盟店（平成 27 年 2 月 1 日現在 148 店舗）で 324 円以上の買物をした際に、レジ袋を使用しない場合「ブンブン・エコ会員証」をレジで提示することにより、通常サービスされるポイント（108 円購入毎に 1 ポイントサービスし、350 ポイントで満点になり 500 円の金券として利用できる）とは別に 1 ポイントをエコ・ポイントとしてサービスする事業を実施している。本事業は、平成 14 年 3 月から実施している。文京区は、環境に配慮した活動を商店街の活性化策として「文京区商店街連合会」が取組ことに賛同しリサイクル清掃課の啓発イベント等で事業の啓発を行う支援を行っている。</p>
江戸川区	<p>(1) マイバッグの利用促進・レジ袋の削減に繋がる取組（ポスター等の提示、レジでの声かけ、店内放送、マイバッグの販売、ポイント・スタンプサービス、値引、有料化等）を実施しているスーパー等の事業者で、区と協働して推進することに賛同する事業者を「マイバッグ運動推進店」とする。区は「マイバッグ運動推進店」のステッカーを作成し、推進店に配布し、推進店は店舗の出入り口等、目のつきやすい場所に貼付、表示する。区はマイバッグ運動及び推進店やその活動を広く区民に周知する。</p> <p>(2) 情報紙（清掃・リサイクルニュース）を活用した普及啓発活動を行っている。</p> <p>(3) 6 月をマイバッグ推進月間と位置づけ、NPO 法人えどがわエコセンターとの連携により、マイバッグ運動推進店に 1 ヶ月間マイバッグキャンペーンポスターを掲示した。</p> <p>(4) 3 R 推進月間の 10 月に NPO 法人えどがわエコセンターとの連携により、マイバッグ運動推進店に 1 ヶ月間マイバッグキャンペーンポスターを掲示した。また、のぼり旗を各事務所及び本庁舎にたてた。</p> <p>(5) 3 R 推進月間の 10 月にマイバッグ推進運動期間を 1 週間設け、本庁舎内展示室でマイバッグの利用、レジ袋削減の必要性などについて啓発活動を行った。</p> <p>(6) 環境フェアや区民まつり、地域まつりなどのイベントでもマイバッグの利用、レジ袋削減の必要性を訴えた。</p>
高槻市	<p>大阪府北部の 7 市 1 町が協力して、「北摂地域におけるレジ袋削減等に係る意見交換会」を不定期に開催し、現状を共有している。</p> <p>また、今年度においては、「北摂地域共通マイバッグキャンペーン」として、豊中市内の商業施設において、市民団体、減量推進員、職員及びマスケットキャラクターによる啓発品の配布を行った。</p>

自治体	取組内容
柏市	重複する制度の整理・統合
松山市	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページに「マイバッグ活用の推進」に関するページを掲載 ・市主催の環境イベントにおいて、エコバッグの配布やエコバッグ制作の企画を実施
相模原市	市と連携してレジ袋削減にかかる取組を行っている事業者をレジ袋削減協力店として、市ホームページで紹介するとともに、のぼりを提供。
岐阜市	レジ袋削減の協力店に関するチラシ配布や取組状況を HP に掲載した。
目黒区	<ul style="list-style-type: none"> ・3R 推進取り組みの一環として、10月の3R推進月間に広報紙や展示等によりマイバッグ持参の呼びかけを行っている。 ・ごみを減らす取組みである「めぐろ買い物ルール」の中でレジ袋の削減等を謳っており、広報紙やイベント等で普及を図っている
豊橋市	レジ袋代わりにダンボール箱の適正利用、リサイクルを広報誌、参加店舗を通じ呼び掛けた。
倉敷市	スーパーの店頭啓発に加え、駅でも啓発活動を実施した。
岡山市	マイバッグキャンペーンで岡山県と協同で、ティッシュ・マイバッグを配り啓発。
新潟市	事業者が行うイベント等への参加・協力
川崎市	レジ袋削減に取り組む管内事業者を支援するため、顧客啓発用ポスターを作成し、希望する事業者へ無償で提供した。
大津市	本市が参画する「買い物ごみ減量推進フォーラムしが」の取組として、管内の店舗において市民向けにキャンペーンを行った。